



# 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 1 5 日

上場会社名 株式会社 秋田銀行 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 8343 URL <http://www.akita-bank.co.jp/>  
 代表者 役職名 取締役頭取 氏名 藤原清悦  
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経営企画部長 氏名 新谷明弘 TEL (018) 863-1212  
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日 配当支払開始予定日 平成20年 6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月30日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満は切捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	58,391	( 9.3)	8,248	( △ 19.6)	3,514	(△ 29.0)
19年3月期	53,407	( 3.4)	10,259	( △ 9.5)	4,952	( 3.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	18 11	-----	2.6	0.3	14.1
19年3月期	25 35	-----	3.6	0.5	19.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	2,222,037	132,339	5.7	664 15	12.43
19年3月期	2,238,248	146,184	6.3	724 09	12.34

(参考) 自己資本 20年3月期 128,420百万円 19年3月期 141,454 百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	35,477	△ 26,927	△ 2,337	43,219
19年3月期	△ 106,846	95,908	△ 1,198	36,999

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円		
19年3月期	3.00	3.00	6.00	1,172	23.7	0.8
20年3月期	3.00	3.00	6.00	1,160	33.1	0.8
21年3月期 (予想)	3.00	3.00	6.00		30.5	

## 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間	26,700	(△ 5.3)	2,800	(△ 43.1)	1,300	(△ 44.8)	6	72
通 期	54,300	(△ 7.0)	7,200	(△ 12.7)	3,800	( 8.1)	19	65

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 193,936,439 株 19年3月期 195,936,439 株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 576,308 株 19年3月期 582,347 株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
- (4) 20年3月期より諸比率等の端数処理を、小数点第1位未満切り捨て(従来は四捨五入)で記載しております。以下「個別業績の概要」も同様に記載しております。

#### (参考) 個別業績の概要

#### 1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

##### (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	51,226	( 10.6)	7,623	(△ 19.6)	3,461	(△ 30.0)
19年3月期	46,314	( 4.1)	9,493	(△ 9.9)	4,945	( 2.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	17	83	-----	-----
19年3月期	25	31	-----	-----

##### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	2,210,997	126,971	5.7	656 65	11.97
19年3月期	2,227,263	141,110	6.3	722 33	11.92

(参考) 自己資本 20年3月期 126,971百万円 19年3月期 141,110 百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

#### 2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	23,300	(△ 5.8)	2,600	(△43.9)	1,300	(△44.3)	6	72
通期	47,400	(△ 7.4)	6,800	(△10.7)	3,700	( 6.9)	19	13

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### a 当期の概況

国内経済は、新興国や資源国向けの輸出や国内の設備投資などが堅調に推移し、企業部門主導で緩やかな回復基調が続きました。しかし、年度中盤以降は、米国のサブプライムローン問題を背景とする米国経済の急減速や金融資本市場の動揺、原油価格の高騰、円高の進行等から、期末にかけて徐々に減速傾向が強まりました。この間、公共投資は厳しい財政事情を反映して減少傾向となりましたが、個人消費は力強さを欠きながらも底堅く推移しました。

県内経済は、県外取引ウエイトの高い製造業の一部で高水準の生産を維持したものの、原材料価格の上昇により全体的な企業収益は大きく落ち込んだほか、公共工事が減少するなかで建設業の不振が続くなど、総じて回復感の乏しいまま期末にかけては停滞色が強まりました。

産業の動向では、製造業主力の電子部品・デバイスや機械金属の生産が高水準で推移した一方、その他の製造業は総じて低調な動きとなりました。また、小売商況は、デジタル家電製品や普通乗用車など一部に堅調な動きがみられたものの、所得環境の改善の遅れなどから大型店売上が伸び悩むなど、全体として低迷状態を脱することができませんでした。

金融界においては、ゆうちょ銀行の誕生や他業態からの参入など、競争環境の激化等を背景に、地方銀行の県境を越えた広域展開が加速しているほか、システム共同化、金融商品の共同開発および A T M 提携など金融機関における連携の動きが強まりました。

また、保険商品の窓口販売が 19 年 12 月に全面解禁されたことにともない、金融機関窓口でのワンストップサービス化がさらに進展され、ビジネスチャンスが拡大された一方で、自己資本比率に関するバーゼルⅡの適用や金融商品取引法の施行にともない、各金融機関はこれまで以上にお客様保護あるいはガバナンス（企業統治）の強化に向けた態勢整備が求められることになりました。

以上のような経営環境のもと、当行は 17 年度から 19 年度までの 3 か年にわたる中期経営計画「考動と躍進の 1,000 日」において、収益性の向上と貸出資産の健全化に努めるとともに、より積極的に地域貢献活動に取り組んでまいりました。

そうしたなか、中期経営計画の最終年度である 19 年度は、新たな挑戦課題に「個人取引基盤の拡大」、「提案型・問題解決型営業の定着」、「C S 向上」、「経営資源の配分見直し」、「運用力の強化」の 5 つを掲げ、諸施策に取り組んだ結果、次のような業績を収めることができました。

経常収益は、資金運用収益の増収などを主因として、前期比 49 億 8 千 4 百万円増加の 583 億 9 千 1 百万円となりました。また、経常費用は、株式市場の低迷を受けて有価証券の減損処理を実施したほか、与信関係費用の増加を主因として、前期比 69 億 9 千 4 百万円増加の 501 億 4 千 2 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比 20 億 1 千 1 百万円減少の 82 億 4 千 8 百万円となり、当期純利益は、前期比 14 億 3 千 8 百万円減少の 35 億 1 千 4 百万円となりました。

当期の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業務では、経常収益は前期比 49 億 1 千 2 百万円増加の 512 億 2 千 6 百万円、経常利益は前期比 18 億 7 千万円減少の 76 億 2 千 3 百万円となりました。

リース業務では、経常収益は前期比 1 億 5 千万円増加の 60 億 3 千 1 百万円、経常利益は前期比 8 千 8 百万円増加の 2 億 5 千 8 百万円となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務では、経常収益は前期比 7 千 9 百万円減少の 31 億 5 千万円、経常利益は前期比 3 千 4 百万円減少の 2 億 8 千 6 百万円となりました。

#### b 次期の見通し

後記「3. 経営方針」に掲げた経営戦略を着実に実践することにより、連結経常収益 547 億円、連結経常利益 72 億円、連結当期純利益 38 億円程度をそれぞれ見込んでおります。

なお、銀行単体では、経常収益 474 億円、経常利益 68 億円、当期純利益 37 億円程度をそれぞれ見込むものであります。

(2) 財政状態に関する分析

a 資産、負債および純資産に関する分析

・総預金

個人預金の増加を主因として、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比 59 億円増加し、2 兆 380 億円（譲渡性預金を含む。）となりました。

なお、預り資産につきましては、お客様の多様な資産運用ニーズに積極的にお応えした結果、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比 47 億円増加（公共債 37 億円減少、投資信託 4 億円減少、個人年金保険 88 億円増加）し、1,875 億円となりました。

・貸出金

個人向け貸出金が減少したものの、事業先および地方公共団体向け貸出金が増加したことを主因に、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末比 191 億円増加し、1 兆 3,065 億円となりました。

・有価証券

連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比 10 億円増加し、7,428 億円となりました。

b キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の資金運用勘定が減少した一方、預金等の資金調達勘定が増加したことから、354 億 7 千 7 百万円のプラスとなりました。（前連結会計年度比 1,423 億 2 千 3 百万円の増加）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が、有価証券の売却および償還による収入を上回ったことを主因に、269 億 2 千 7 百万円のマイナスとなりました。（前連結会計年度比 1,228 億 3 千 5 百万円の減少）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得および配当金の支払による支出を主因に、23 億 3 千 7 百万円のマイナスとなりました。（前連結会計年度比 11 億 3 千 9 百万円の減少）

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動における収入超過額が投資活動および財務活動の支出超過額を上回ったことから、前連結会計年度末比 62 億 2 千万円増加し、432 億 1 千 9 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当行は、銀行の公共性にかんがみ、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としております。この基本方針に基づき、当期末の配当金につきましても、引き続き 1 株当たり 3 円とし、年間 6 円とさせていただきます予定です。

また、当行は、資本効率の向上を通じて株主の皆様への利益還元をはかるため、平成 19 年 7 月 23 日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の終値取引（T o S T N e T - 2）により自己株式 191 万 9 千株を取得いたしました。今後とも株主の皆様のご期待に添うべく、ROE（株主資本利益率）などの資本効率の向上に努め、一層の経営体質強化を目指してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 29 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 当行の経営の基本方針

当行は、「地域共栄」の経営理念のもと、地域金融機関として求められる役割が一段と多様化、高度化するなかで、株主の皆様、お客様、そして地域の期待に的確にお応えし、地域の発展に貢献することを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当行は、平成 20 年度より新たにスタートした新中期経営計画では、最終年度である平成 21 年度の経営指標を以下のとおり掲げております。

a コア業務純益	110 億円以上
b ROA (コア業務純益/総資産)	0.4%以上
c ROE (当期純利益/株主資本)	3.9%以上
d OHR (経費/コア業務粗利益)	71%以下
e 自己資本比率 (国内基準・単体)	12%以上

(注) 1 コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金純繰入額－債券 5 勘定戻

2 コア業務粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益－債券 5 勘定戻

#### (3) 中長期的な当行の経営戦略

当行は、平成 20 年度から 21 年度までの 2 か年を計画期間とする新中期経営計画「あきぎん E v o l u t i o n < l s t S t a g e > ～新たな進化に向けてブレイクスルー～」を 4 月からスタートさせております。

当行は、今回の計画期間を当行の新たな進化に向けた第 1 ステージと位置付けており、「収益構造の改革」、「お客様支持の向上」および「組織風土の変革」の重点方針に取り組むことにより、経営体質をより強固なものいたします。

##### a 収益構造の改革

預貸金のボリューム拡大、投信・生保の販売増強、有価証券運用収益の拡大によるコア業務粗利益の拡大、次期システム移行後を睨んだコスト構造の改革、不良債権の圧縮を通して収益構造の改革を目指します。

##### b お客様支持の向上

提案型・問題解決型営業によるお取引先企業の支援、CS 活動等を通じたお客様との強いきずなの醸成、地域発展に向けた貢献活動の実施とともに、ATM ネットワーク網などのインフラ整備を進めることで、お客様から圧倒的に支持される銀行を目指します。

##### c 組織風土の変革

各種施策・運動を通して、一人ひとりが進取の気風にあふれ、高いコンプライアンス意識を持って行動する組織風土への変革を目指します。

#### (4) 対処すべき課題

ゆうちょ銀行の誕生、他業態からの銀行業務への参入、規制緩和の進展などにともない、金融機関を取り巻く経営環境は大きく変化し、より一層競争が激化することが予想されます。また、地方経済は足踏みの状態が続いており、地域間の経済格差は拡大傾向にあります。

こうした環境下であって、当行が地域に根ざす金融機関として将来に向けて発展し続けていくためには、新中期経営計画に掲げた重点方針に取り組むことで、収益力を強化していくことはもちろんのこと、一人ひとりの意識と行動を一新し、組織風土を変革させるとともに、お客様・地域・株主・投資家の皆さまからの支持をさらに高いレベルへと引き上げるべく、努力してまいります。

今後とも私どもを支えてくださる皆さまがご安心してお付き合いいただける金融機関として、また、地域社会・経済の発展に貢献し、「地域共栄」の経営理念を具現化できるよう、役職員一同全力を尽くしてまいりますので、皆様のなご一層のご支援を賜りますようお願いいたします。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年 連結会計年度末(A)	平成 19 年 連結会計年度末(B)	比 較 (B) - (A)
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	43,128	44,231	1,103
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	96,340	63,041	△ 33,299
買 入 金 銭 債 権	26,047	22,313	△ 3,734
商 品 有 価 証 券	69	24	△ 45
金 銭 の 信 託	4,002	3,793	△ 209
有 価 証 券	741,874	742,866	992
貸 出 金	1,287,414	1,306,522	19,108
外 国 為 替	290	222	△ 68
そ の 他 資 産	25,205	18,918	△ 6,287
有 形 固 定 資 産	32,584	30,979	△ 1,605
建 物	8,398	7,795	△ 603
土 地	13,729	13,209	△ 520
建 設 仮 勘 定	2	42	40
そ の 他 有 形 固 定 資 産	10,453	9,931	△ 522
無 形 固 定 資 産	1,420	1,805	385
ソ フ ト ウ ェ ア	323	260	△ 63
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1,096	1,544	448
繰 延 税 金 資 産	610	3,775	3,165
支 払 承 諾 見 返	11,108	10,932	△ 176
貸 倒 引 当 金	△ 31,848	△ 27,389	4,459
資 産 の 部 合 計	2,238,248	2,222,037	△ 16,211
( 負 債 の 部 )			
預 金	1,992,279	1,997,162	4,883
譲 渡 性 預 金	39,849	40,920	1,071
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	3,508	-	△ 3,508
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	8,463	7,498	△ 965
借 用 金	10,264	7,505	△ 2,759
外 国 為 替	35	112	77
そ の 他 負 債	12,153	16,228	4,075
役 員 賞 与 引 当 金	20	18	△ 2
退 職 給 付 引 当 金	5,833	5,737	△ 96
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	250	250
睡 眠 預 金 払 戻 引 当 金	-	243	243
偶 発 損 失 引 当 金	-	188	188
繰 延 税 金 負 債	5,567	-	△ 5,567
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,978	2,897	△ 81
支 払 承 諾	11,108	10,932	△ 176
負 債 の 部 合 計	2,092,064	2,089,697	△ 2,367
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金	14,100	14,100	-
資 本 剰 余 金	6,275	6,271	△ 4
利 益 剰 余 金	90,076	92,299	2,223
自 己 株 式	△ 343	△ 336	7
株 主 資 本 合 計	110,110	112,335	2,225
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	28,297	13,584	△ 14,713
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 29	△ 587	△ 558
土 地 再 評 価 差 額 金	3,076	3,087	11
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	31,344	16,084	△ 15,260
少 数 株 主 持 分	4,730	3,919	△ 811
純 資 産 の 部 合 計	146,184	132,339	△ 13,845
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,238,248	2,222,037	△ 16,211

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年 連結会計年度(A)	平成 19 年 連結会計年度(B)	比 較 (B) - (A)
経 常 収 益	53,407	58,391	4,984
資 金 運 用 収 益	37,160	40,852	3,692
貸 出 金 利 息	23,821	26,309	2,488
有 価 証 券 利 息 配 当 金	10,911	11,356	445
コ-ルローン利息及び買入手形利息	2,179	2,784	605
買 現 先 利 息	—	47	47
預 け 金 利 息	18	79	61
そ の 他 の 受 入 利 息	228	274	46
役 務 取 引 等 収 益	7,309	7,209	△ 100
そ の 他 業 務 収 益	5,702	7,570	1,868
そ の 他 経 常 収 益	3,233	2,758	△ 475
経 常 費 用	43,148	50,142	6,994
資 金 調 達 費 用	4,344	7,808	3,464
預 金 利 息	1,876	4,879	3,003
譲 渡 性 預 金 利 息	80	269	189
コ-ルマネー利息及び売渡手形利息	131	58	△ 73
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	16	47	31
借 用 金 利 息	73	97	24
そ の 他 の 支 払 利 息	2,167	2,455	288
役 務 取 引 等 費 用	1,778	2,062	284
そ の 他 業 務 費 用	8,079	7,837	△ 242
営 業 経 費	25,960	26,840	880
そ の 他 経 常 費 用	2,985	5,593	2,608
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,258	1,762	504
そ の 他 の 経 常 費 用	1,726	3,831	2,105
経 常 利 益	10,259	8,248	△ 2,011
特 別 利 益	24	102	78
固 定 資 産 処 分 益	17	5	△ 12
償 却 債 権 取 立 益	6	6	0
そ の 他 の 特 別 利 益	—	90	90
特 別 損 失	420	879	459
固 定 資 産 処 分 損	208	189	△ 19
減 損 損 失	212	342	130
そ の 他 の 特 別 損 失	—	347	347
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,862	7,472	△ 2,390
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	306	1,875	1,569
過 年 度 法 人 税 等	189	—	△ 189
法 人 税 等 調 整 額	4,333	1,833	△ 2,500
少 数 株 主 利 益	80	248	168
当 期 純 利 益	4,952	3,514	△ 1,438

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	14,100	6,272	86,233	△ 321	106,285
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△ 585	—	△ 585
剰余金の配当	—	—	△ 585	—	△ 585
役員賞与(注)	—	—	△ 20	—	△ 20
当期純利益	—	—	4,952	—	4,952
自己株式の取得	—	—	—	△ 45	△ 45
自己株式の処分	—	2	—	23	26
土地再評価差額金の取崩	—	—	82	—	82
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	2	3,843	△ 21	3,824
平成 19 年 3 月 31 日残高	14,100	6,275	90,076	△ 343	110,110

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再評価 差額金	評 価・ 換算差額 等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	26,547	—	3,158	29,705	4,576	140,566
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△ 585
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 585
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△ 20
当期純利益	—	—	—	—	—	4,952
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 45
自己株式の処分	—	—	—	—	—	26
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	82
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,750	△ 29	△ 82	1,639	153	1,793
連結会計年度中の変動額合計	1,750	△ 29	△ 82	1,639	153	5,617
平成 19 年 3 月 31 日残高	28,297	△ 29	3,076	31,344	4,730	146,184

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成 19 年 3 月 31 日残高	14,100	6,275	90,076	△ 343	110,110
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△ 586	—	△ 586
剰余金の配当	—	—	△ 580	—	△ 580
当期純利益	—	—	3,514	—	3,514
自己株式の取得	—	—	—	△ 1,189	△ 1,189
自己株式の処分	—	△ 4	—	30	25
自己株式の消却	—	△ 0	△ 1,166	1,166	—
連結子会社の持分変動に ともなう増加	—	—	1,050	—	1,050
土地再評価差額金の取崩	—	—	△ 10	—	△ 10
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 4	2,222	7	2,225
平成 20 年 3 月 31 日残高	14,100	6,271	92,299	△ 336	112,335

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金	評 価・ 換算差額 等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	28,297	△ 29	3,076	31,344	4,730	146,184
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△ 586
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 580
当期純利益	—	—	—	—	—	3,514
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 1,189
自己株式の処分	—	—	—	—	—	25
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
連結子会社の持分変動に ともなう増加	—	—	—	—	—	1,050
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	△ 10
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 14,713	△ 558	10	△ 15,260	△ 810	△ 16,071
連結会計年度中の変動額合計	△ 14,713	△ 558	10	△ 15,260	△ 810	△ 13,845
平成 20 年 3 月 31 日残高	13,584	△ 587	3,087	16,084	3,919	132,339

(注) 平成 19 年 6 月の定時株主総会における決議項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	平成 18 年 連結会計年度(A)	平成 19 年 連結会計年度(B)	比 較 (B)－(A)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	9,862	7,472	△ 2,390
減価償却費	1,820	2,062	242
減損損失	212	342	130
貸倒引当金の純増減 (△)	△ 3,361	△ 4,458	△ 1,097
役員賞与引当金の純増減 (△)	20	△ 2	△ 22
退職給付引当金の純増減 (△)	△ 123	△ 95	28
役員退職慰労引当金の純増減 (△)	—	250	250
睡眠預金払戻引当金の純増減 (△)	—	243	243
偶発損失引当金の純増減 (△)	—	188	188
資金運用収益	△ 37,160	△ 40,852	△ 3,692
資金調達費用	4,344	7,808	3,464
有価証券関係損益 (△)	△ 176	△ 483	△ 307
金銭の信託の運用損益 (△)	91	580	489
為替差損益 (△)	△ 111	△ 52	59
固定資産処分損益 (△)	190	183	△ 7
貸出金の純増 (△) 減	△ 60,937	△ 25,975	34,962
預金の純増減 (△)	35,981	4,883	△ 31,098
譲渡性預金の純増減 (△)	20,371	1,071	△ 19,300
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	4,438	△ 2,758	△ 7,196
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	501	5,116	4,615
コールローン等の純増 (△) 減	△ 56,736	37,121	93,857
コールマネー等の純増減 (△)	△ 49,522	△ 3,508	46,014
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 9,588	△ 965	8,623
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	612	67	△ 545
外国為替 (負債) の純増減 (△)	98	121	23
資金運用による収入	36,772	41,315	4,543
資金調達による支出	△ 3,627	△ 7,034	△ 3,407
商品有価証券の純増 (△) 減	468	66	△ 402
その他	△ 712	13,302	14,014
小計	△ 106,269	36,012	142,281
法人税等の支払額	△ 576	△ 534	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,846	35,477	142,323
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△ 1,722,740	△ 1,307,426	415,314
有価証券の売却による収入	92,817	131,468	38,651
有価証券の償還による収入	1,724,420	1,150,232	△ 574,188
金銭の信託の減少による収入	3,025	167	△ 2,858
有形固定資産の取得による支出	△ 1,309	△ 1,270	39
有形固定資産の売却による収入	155	396	241
無形固定資産の取得による支出	△ 460	△ 495	△ 35
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,908	△ 26,927	△ 122,835
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金支払額	△ 1,171	△ 1,166	5
少数株主への配当金支払額	△ 8	△ 8	0
自己株式の取得による支出	△ 45	△ 1,189	△ 1,144
自己株式の売却による収入	26	25	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,198	△ 2,337	△ 1,139
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<u>9</u>	<u>7</u>	<u>△ 2</u>
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	△ 12,126	6,219	18,345
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<u>49,125</u>	<u>36,999</u>	<u>△ 12,126</u>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<u>36,999</u>	<u>43,219</u>	<u>6,220</u>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名

株式会社 秋銀ビジネスサービス  
秋銀不動産調査サービス 株式会社  
株式会社 秋田グランドリース  
株式会社 秋田保証サービス  
株式会社 秋田ジェーシービーカード  
株式会社 あきぎんオフィスサービス  
株式会社 秋田国際カード

(2) 非連結子会社 1社

会社名

投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド一号

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)および繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド一号

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)および繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社に対する出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

（会計方針の変更）

平成 19 年度税制改正にともない、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益および税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ 57 百万円減少しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存価額を 5 年間で均等償却しております。この変更により、経常利益および税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べて 80 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、後記「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号平成 17 年 11 月 29 日）により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることになったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日。以下「監査・保証実務委員会報告第 42 号」という。）が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることにともない、当連結会計年度から同報告を適用しております。

なお、役員退職慰労引当金には取締役を兼務しない執行役員に対する退職慰労引当金 42 百万円を含んでおります。

これにより、従来の方法に比べ、営業経費は 50 百万円、特別損失は 178 百万円それぞれ増加し、経常利益は 50 百万円、税金等調整前当期純利益は 228 百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、後記「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

(9) 睡眠預金払戻引当金の計上基準

睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

（会計方針の変更）

一定の要件を満たす睡眠預金については、負債計上を中止して利益計上し、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より監査・保証実務委員会報告第 42 号を適用し、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を睡眠預金払戻引当金として計上しております。これにより、従

来の方法に比べ、その他経常費用は 86 百万円、特別損失は 157 百万円それぞれ増加し、経常利益は 86 百万円、税金等調整前当期純利益は 243 百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、後記「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

- (10) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
  - (11) 外貨建資産・負債の換算基準  
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
  - (12) リース取引の処理方法  
当行および国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
  - (13) 重要なヘッジ会計の方法
    - (イ) 金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。
    - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
  - (14) 消費税等の会計処理  
当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
  6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項  
のれん及び負ののれんの償却については、発生年度に全額償却しております。
  7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（金融商品に関する会計基準）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）および「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成 19 年 6 月 15 日付および同 7 月 4 日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことにともない、当連結会計年度から改正会計基準および実務指針を適用しております。



る行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 12 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,141 百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 33,773 百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,403 百万円（当連結会計年度圧縮記帳額 6 百万円）

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 2,920 百万円であります。

（連結損益計算書関係）

- 「その他の経常費用」には、貸出金償却 472 百万円、株式等償却 1,420 百万円および不良債権を一括売却したことによる損失 780 百万円を含んでおります。
- 「その他の特別損失」には、当連結会計年度に計上すべき役員退職慰労引当金繰入額のうち過年度分に相当する額 178 百万円および睡眠預金払戻引当金繰入額のうち過年度に相当する額 157 百万円を含んでおります。
- 遊休資産、営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産および地価が大幅に下落した資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失
秋田県内	営業店舗等	土地建物等 2 か所	147 百万円
	遊休資産等	土地建物等 14 か所	118
秋田県外	営業店舗等	土地建物等 1 か所	76
合 計			342
			(うち建物 7 )
			(うち土地 335 )

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、連結子会社は各社を 1 つの単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は重要な資産については「不動産鑑定評価基準」（国土交通省 平成 14 年 7 月 3 日改正）に基づき評価した価額、重要性の乏しい資産については、路線価など市場価額を適切に反映している指標に基づいて算定した価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

## I 前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	195,936	—	—	195,936	
合計	195,936	—	—	195,936	
自己株式					
普通株式	555	74	47	582	(注)
合計	555	74	47	582	

(注) 当行の単元未満株式の買取請求による増加、単元未満株式の買増請求による減少および連結子会社が保有する当行株式の市場売却による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定 時 株 主 総 会	普通株式	586 百万円	3.00 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 11 月 21 日 取 締 役 会	普通株式	586 百万円	3.00 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額	配当金 の原資	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定 時 株 主 総 会	普通株式	586 百万円	利益 剰余金	3.00 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

## II 当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	195,936	—	2,000	193,936	(注)1
合計	195,936	—	2,000	193,936	
自己株式					
普通株式	582	2,045	2,051	576	(注)2
合計	582	2,045	2,051	576	

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式数の増加数の内訳は次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 1,919 千株

単元未満株式の買取請求による増加 126 千株

普通株式の減少数の内訳は次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 2,000 千株

単元未満株式の買増請求による減少 51 千株



## 2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	586百万円	3.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	580百万円	3.00円	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	580百万円	利益 剰余金	3.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 上記について、平成20年6月27日開催の定時株主総会の議案として提案する予定であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年3月31日現在

現金預け金勘定	44,231百万円
無利息預け金	△ 265百万円
普通預け金	△ 696百万円
定期預け金	△ 50百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>43,219百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	46,193	5,415	1,797	53,407	—	53,407
(2) セグメント間の内部経常収益	121	466	1,431	2,018	( 2,018)	—
計	46,314	5,881	3,229	55,426	( 2,018)	53,407
経常費用	36,821	5,711	2,908	45,441	( 2,293)	43,148
経常利益	9,493	170	320	9,984	274	10,259
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,227,940	12,015	9,708	2,249,665	( 11,416)	2,238,248
減価償却費	1,803	8	8	1,820	—	1,820
減損損失	212	—	—	212	—	212
資本的支出	1,638	7,844	0	9,483	—	9,483

(注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

2. 「その他の業務」はクレジットカード業務等であります。

3. 事業区分の変更

従来、「リース業務」は「その他の事業」に含めておりましたが、当業務の経常収益が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「リース業務」として区分表示することに変更いたしました。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べて、「その他の業務」の経常収益は 5,881 百万円、経常利益は 170 百万円それぞれ減少し、「リース業務」が同額増加しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	44,334	5,463	1,841	51,639	—	51,639
(2) セグメント間の内部経常収益	155	276	1,376	1,808	( 1,808)	—
計	44,490	5,739	3,218	53,447	( 1,808)	51,639
経常費用	33,954	5,713	3,136	42,804	( 2,502)	40,302
経常利益	10,535	26	81	10,643	693	11,336
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,218,669	12,784	10,053	2,241,507	( 12,088)	2,229,418
減価償却費	1,718	7	7	1,732	—	1,732
減損損失	1,473	—	—	1,473	—	1,473
資本的支出	(151)	22	7	(121)	—	(121)

4. 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号平成 17 年 11 月 29 日)を適用し、役員賞与について従来の利益処分による支給時の未処分利益の減少から、費用処理することとし、その支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上することに変更いたしました。

この変更にともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、銀行業務について経常費用が 20 百万円増加し、経常利益は 20 百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
<b>I 経常収益</b>						
(1) 外部顧客に対する経常収益	51,074	5,576	1,740	58,391	—	58,391
(2) セグメント間の内部経常収益	152	454	1,410	2,018	(2,018)	
計	51,226	6,031	3,150	60,409	(2,018)	58,391
経常費用	43,603	5,772	2,864	52,241	(2,098)	50,142
経常利益	7,623	258	286	8,167	80	8,248
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資産	2,211,559	13,112	10,215	2,234,887	(12,850)	2,222,037
減価償却費	2,042	16	4	2,062	—	2,062
減損損失	342	—	—	342	—	342
資本的支出	754	92	(3)	842	—	842

- (注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
2. 「その他の業務」はクレジットカード業務等であります。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度税制改正にともない、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更にともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、銀行業務について経常費用が57百万円増加し、経常利益が同額減少しております。また、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更にともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、銀行業務について経常費用が80百万円増加し、経常利益が同額減少しております。
4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「監査・保証実務委員会報告第42号」を適用し、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。この変更にともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、経常費用が銀行業務について47百万円、その他の業務について2百万円それぞれ増加し、経常利益がそれぞれ同額減少しております。
5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「監査・保証実務委員会報告第42号」を適用し、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を睡眠預金払戻引当金として計上しております。この変更にともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、銀行業務の経常費用は86百万円増加し、経常利益は同額減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 国際業務経常収益

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

税 効 果 会 計 関 係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,221 百万円
退職給付引当金	3,756
減価償却限度超過額	1,173
有価証券	1,327
その他	<u>1,902</u>
繰延税金資産小計	18,381
評価性引当額	<u>△ 3,658</u>
繰延税金資産合計	14,723
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 8,913
退職給付信託設定益	△ 1,885
固定資産圧縮積立金	△ 149
繰延税金負債合計	<u>△ 10,947</u>
繰延税金資産の純額	<u>3,775</u>

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.3%
住民税均等割等	0.5%
評価性引当額	12.0%
その他	<u>△ 0.4%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.6%</u>

有 価 証 券 関 係

(有価証券)

I 前連結会計年度

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金  
 銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。  
 2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	69	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(金額単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	499	495	△ 3	—	3
地 方 債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	499	495	△ 3	—	3

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(金額単位：百万円)

	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	33,312	79,294	45,981	46,359	378
債 券	604,882	601,480	△ 3,402	1,507	4,909
国 債	185,775	183,614	△ 2,160	605	2,766
地 方 債	178,230	177,508	△ 722	455	1,177
短期社債	20,093	20,094	0	0	0
社 債	220,782	220,263	△ 519	446	965
そ の 他	63,869	68,769	4,900	5,438	538
合 計	702,064	749,544	47,479	53,305	5,825

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
 3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。  
 当連結会計年度における減損処理額は、106 百万円（うち株式 106 百万円）であります。  
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて 30%以上下落している場合であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)  
 該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)  
(金額単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	92,286	2,681	2,267

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 19 年 3 月 31 日現在)  
(金額単位: 百万円)

	金額
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場株式	1,414
私募社債	3,475
出資証券	327
外国株式	38
ゴルフ株	5

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成 19 年 3 月 31 日現在)  
(金額単位: 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	88,198	283,837	161,050	72,368
国債	15,890	57,902	37,954	72,368
地方債	5,001	90,310	82,195	—
短期社債	20,094	—	—	—
社債	47,212	135,624	40,900	—
その他	12,818	16,324	11,891	8,675
合計	101,017	300,162	172,942	81,043

## II 当連結会計年度

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金  
銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。  
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

(金額単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	24	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 20 年 3 月 31 日現在)

(金額単位: 百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額		
				うち益	うち損
国債	499	502	3	3	—
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	499	502	3	3	—

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成 20 年 3 月 31 日現在)

(金額単位：百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	32,558	57,362	24,804	25,647	843
債 券	619,137	620,813	1,675	6,306	4,630
国 債	194,016	192,057	△ 1,959	2,036	3,995
地方債	182,895	185,127	2,231	2,409	178
短期社債	18,880	18,880	0	0	0
社 債	223,344	224,747	1,403	1,860	456
そ の 他	70,776	66,794	△ 3,981	1,067	5,049
合 計	722,471	744,970	22,498	33,021	10,523

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
- 当連結会計年度における減損処理額は、2,996 百万円（うち株式 1,413 百万円、投資信託 1,583 百万円）であります。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて 30%以上下落している場合であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)  
(金額単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	126,763	4,005	496

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 20 年 3 月 31 日現在)  
(金額単位：百万円)

	金額
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,419
私募社債	3,125
外国株式	73
ゴルフ株	5

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成 20 年 3 月 31 日現在)  
(金額単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	124,647	242,504	207,419	49,866
国 債	21,717	56,746	64,227	49,866
地方債	35,899	49,332	99,896	—
短期社債	18,880	—	—	—
社 債	48,150	136,426	43,295	—
そ の 他	7,050	18,953	13,655	7,780
合 計	131,697	261,458	221,074	57,646

(金銭の信託)

I 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,002	△ 139

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成 19 年 3 月 31 日現在)  
該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外) (平成 19 年 3 月 31 日現在)  
該当ありません。

II 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,793	△ 41

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成 20 年 3 月 31 日現在)  
該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外) (平成 20 年 3 月 31 日現在)  
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金額
評価差額	47,479
その他有価証券	47,479
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	19,181
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	28,297
(△) 少数株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	28,297



II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成 20 年 3 月 31 日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。  
（金額単位：百万円）

	金額
評価差額	22,498
その他有価証券	22,498
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	8,913
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	13,584
(△) 少数株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	13,584

1 株当たり情報

（単位：円）

	前連結会計年度 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）
1 株当たり純資産額	724.09	664.15
1 株当たり当期純利益	25.35	18.11
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—	—

(注)1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

（単位：百万円、千株）

	前連結会計年度末 （平成 19 年 3 月 31 日）	当連結会計年度末 （平成 20 年 3 月 31 日）
純資産の部の合計額	146,184	132,339
純資産の部から控除する金額	4,730	3,919
うち少数株主持分	4,730	3,919
普通株式に係る期末の純資産額	141,454	128,420
1 株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数	195,354	193,360

2. 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

（単位：百万円、千株）

	前連結会計年度 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）
1 株当たり当期純利益		
当期純利益	4,952	3,514
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	4,952	3,514
普通株式の期中平均株式数	195,363	194,004

3. なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引および退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年度末(A)	平成 19 年度末(B)	比 較(B)－(A)
(資産の部)			
現金預け	42,914	43,928	1,014
現金	34,826	38,884	4,058
預け	8,088	5,043	△ 3,045
コーポレート	96,340	63,041	△ 33,299
買入金銭債権	26,047	22,313	△ 3,734
商品有価証券	69	24	△ 45
商品国債	69	19	△ 50
商品地方債	-	4	4
金銭の信託	4,002	3,793	△ 209
有価証券	741,442	743,186	1,744
国債	183,614	192,057	8,443
地方債	177,508	185,127	7,619
短期社債	20,094	18,880	△ 1,214
社債	223,738	227,872	4,134
株式	80,774	59,641	△ 21,133
その他の証券	55,711	59,606	3,895
貸出	1,290,620	1,309,487	18,867
割引手形	15,030	11,999	△ 3,031
手形貸付	116,609	101,969	△ 14,640
証書貸付	962,878	999,955	37,077
当座貸越	196,102	195,562	△ 540
外国為替	290	222	△ 68
外国他店預け	288	220	△ 68
買入外国為替	2	2	0
その他の資産	18,070	11,206	△ 6,864
未決済為替貸	47	2	△ 45
前払費用	3	-	△ 3
未収収益	2,585	2,570	△ 15
金融派生商品	647	169	△ 478
その他の資産	14,786	8,464	△ 6,322
有形固定資産	24,843	23,651	△ 1,192
建物	8,378	7,777	△ 601
土地	13,729	13,209	△ 520
建設仮勘定	2	42	40
その他の有形固定資産	2,732	2,621	△ 111
無形固定資産	566	596	30
ソフトウェア	321	259	△ 62
その他の無形固定資産	244	336	92
繰延税金資産	-	3,115	3,115
支払承諾見返	11,108	10,932	△ 176
貸倒引当金	△ 29,053	△ 24,504	4,549
資産の部合計	2,227,263	2,210,997	△ 16,266

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年度末(A)	平成 19 年度末(B)	比 較(B)－(A)
(負債の部)			
預 金	1,993,859	1,999,946	6,087
当 座 預 金	82,374	62,048	△ 20,326
普 通 預 金	815,767	801,887	△ 13,880
貯 蓄 預 金	46,919	46,019	△ 900
通 知 預 金	12,486	13,091	605
定 期 預 金	995,716	1,027,716	32,000
定 期 積 金	15,937	13,828	△ 2,109
そ の 他 の 預 金	24,656	35,354	10,698
讓 渡 性 預 金	42,649	43,720	1,071
コ ー ル マ ネ ー	3,508	-	△ 3,508
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	8,463	7,498	△ 965
借 用 金	4,900	1,500	△ 3,400
借 入 金	4,900	1,500	△ 3,400
外 国 為 替	35	112	77
売 渡 外 国 為 替	32	111	79
未 払 外 国 為 替	3	0	△ 3
そ の 他 負 債	7,120	11,067	3,947
未 決 済 為 替 借	147	133	△ 14
未 払 法 人 税 等	104	1,420	1,316
未 払 費 用	2,354	3,386	1,032
前 受 収 益	921	1,188	267
給 付 補 て ん 備 金	6	14	8
金 融 派 生 商 品	392	1,213	821
そ の 他 の 負 債	3,193	3,711	518
役 員 賞 与 引 当 金	20	18	△ 2
退 職 給 付 引 当 金	5,781	5,681	△ 100
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	218	218
睡 眠 預 金 払 戻 引 当 金	-	243	243
偶 発 損 失 引 当 金	-	188	188
子 会 社 支 援 引 当 金	161	-	△ 161
繰 延 税 金 負 債	5,564	-	△ 5,564
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,978	2,897	△ 81
支 払 承 諾	11,108	10,932	△ 176
負 債 の 部 合 計	2,086,153	2,084,026	△ 2,127

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年度末(A)	平成 19 年度末(B)	比 較(B)－(A)
(純資産の部)			
資 本 金	14,100	14,100	-
資 本 剰 余 金	6,272	6,268	△ 4
資 本 準 備 金	6,268	6,268	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	4	-	△ 4
利 益 剰 余 金	89,734	90,853	1,119
利 益 準 備 金	14,100	14,100	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	75,634	76,752	1,118
退 職 慰 労 積 立 金	345	345	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	220	219	△ 1
別 途 積 立 金	68,811	72,811	4,000
繰 越 利 益 剰 余 金	6,257	3,376	△ 2,881
自 己 株 式	△ 343	△ 336	7
株 主 資 本 合 計	109,765	110,886	1,121
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	28,297	13,584	△ 14,713
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 29	△ 587	△ 558
土 地 再 評 価 差 額 金	3,076	3,087	11
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	31,344	16,084	△ 15,260
純 資 産 の 部 合 計	141,110	126,971	△ 14,139
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,227,263	2,210,997	△ 16,266

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年度(A)	平成 19 年度(B)	比 較(B)－(A)
経 常 収 益	46,314	51,226	4,912
資 金 運 用 収 益	36,708	40,464	3,756
貸 出 金 利 息	23,383	25,939	2,556
有 価 証 券 利 息 配 当 金	10,908	11,352	444
コ ー ル ロ ー ン 利 息	2,179	2,784	605
買 現 先 利 息	—	47	47
預 け 金 利 息	16	75	59
そ の 他 の 受 入 利 息	220	264	44
役 務 取 引 等 収 益	6,144	6,096	△ 48
受 入 為 替 手 数 料	2,292	2,245	△ 47
そ の 他 の 役 務 収 益	3,852	3,850	△ 2
そ の 他 業 務 収 益	293	1,979	1,686
外 国 為 替 売 買 益	111	52	△ 59
商 品 有 価 証 券 売 買 益	16	20	4
国 債 等 債 券 売 却 益	165	1,867	1,702
国 債 等 債 券 償 還 益	0	—	△ 0
そ の 他 の 業 務 収 益	0	39	39
そ の 他 経 常 収 益	3,168	2,687	△ 481
株 式 等 売 却 益	2,515	2,137	△ 378
金 銭 の 信 託 運 用 益	81	0	△ 81
そ の 他 の 経 常 収 益	570	548	△ 22
経 常 費 用	36,821	43,603	6,782
資 金 調 達 費 用	4,281	7,739	3,458
預 金 利 息	1,877	4,887	3,010
譲 渡 性 預 金 利 息	80	269	189
コ ー ル マ ネ ー 利 息	130	58	△ 72
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	16	47	31
売 渡 手 形 利 息	0	—	△ 0
借 用 金 利 息	8	22	14
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	357	218	△ 139
そ の 他 の 支 払 利 息	1,809	2,235	426
役 務 取 引 等 費 用	2,017	2,282	265
支 払 為 替 手 数 料	362	361	△ 1
そ の 他 の 役 務 費 用	1,654	1,920	266
そ の 他 業 務 費 用	2,750	2,452	△ 298
国 債 等 債 券 売 却 損	2,222	481	△ 1,741
国 債 等 債 券 償 還 損	75	21	△ 54
国 債 等 債 券 償 却	9	1,583	1,574
金 融 派 生 商 品 費 用	442	362	△ 80
そ の 他 の 業 務 費 用	—	3	3
営 業 経 費	25,382	26,260	878
そ の 他 経 常 費 用	2,390	4,869	2,479
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,073	1,664	591
貸 出 金 償 却	23	61	38
株 式 等 売 却 損	45	14	△ 31
株 式 等 償 却	206	1,420	1,214
金 銭 の 信 託 運 用 損	173	580	407
そ の 他 の 経 常 費 用	868	1,126	258
経 常 利 益	9,493	7,623	△ 1,870

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年度(A)	平成 19 年度(B)	比 較(B)－(A)
特 別 利 益	21	172	151
固 定 資 産 処 分 益	17	5	△ 12
償 却 債 権 取 立 益	4	5	1
そ の 他 の 特 別 利 益	－	161	161
特 別 損 失	419	856	437
固 定 資 産 処 分 損	207	186	△ 21
減 損 損 失	212	342	130
そ の 他 の 特 別 損 失	－	327	327
税 引 前 当 期 純 利 益	9,095	6,939	△ 2,156
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	37	1,592	1,555
法 人 税 等 調 整 額	4,112	1,885	△ 2,227
当 期 純 利 益	4,945	3,461	△ 1,484

株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
						退職給付積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	14,100	6,268	4	6,272	14,100	345	222	65,811	5,420	85,899	△ 307	105,965
事業年度中の変動額												
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 586	△ 586	-	△ 586
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 586	△ 586	-	△ 586
役員賞与 (注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 20	△ 20	-	△ 20
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)	-	-	-	-	-	-	△ 4	-	4	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	△ 4	-	4	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-	-	6	-	△ 6	-	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-	-	-	3,000	△ 3,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	4,945	4,945	-	4,945
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 45	△ 45
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	9	9
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	82	82	-	82
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	△ 1	3,000	837	3,835	△ 35	3,799
平成 19 年 3 月 31 日残高	14,100	6,268	4	6,272	14,100	345	220	68,811	6,257	89,734	△ 343	109,765

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	26,547	-	3,158	29,705	135,670
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	△ 586
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 586
役員賞与 (注)	-	-	-	-	△ 20
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	4,945
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 45
自己株式の処分	-	-	-	-	9
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	82
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	1,750	△ 29	△ 82	1,639	1,639
事業年度中の変動額合計	1,750	△ 29	△ 82	1,639	5,439
平成 19 年 3 月 31 日残高	28,297	△ 29	3,076	31,344	141,110

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						退職慰労積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日残高	14,100	6,268	4	6,272	14,100	345	220	68,811	6,257	89,734	△ 343	109,765
事業年度中の変動額												
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 586	△ 586	-	△ 586
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 580	△ 580	-	△ 580
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	△ 4	-	4	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	-	3	-	△ 3	-	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-	-	-	4,000	△ 4,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	3,461	3,461	-	3,461
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,189	△ 1,189
自己株式の処分	-	-	△ 4	△ 4	-	-	-	-	-	-	30	25
自己株式の消却	-	-	△ 0	△ 0	-	-	-	-	△ 1,166	△ 1,166	1,166	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 10	△ 10	-	△ 10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 4	△ 4	-	-	△ 0	4,000	△ 2,881	1,118	7	1,121
平成 20 年 3 月 31 日残高	14,100	6,268	-	6,268	14,100	345	219	72,811	3,376	90,853	△ 336	110,886

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	28,297	△ 29	3,076	31,344	141,110
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	△ 586
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 580
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	3,461
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 1,189
自己株式の処分	-	-	-	-	25
自己株式の消却	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	△ 10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△ 14,713	△ 558	10	△ 15,260	△ 15,260
事業年度中の変動額合計	△ 14,713	△ 558	10	△ 15,260	△ 14,139
平成 20 年 3 月 31 日残高	13,584	△ 587	3,087	16,084	126,971

(注) 平成 19 年 6 月の定時株主総会における決議項目であります。



6. その他

役員の異動

平成 20 年 5 月 15 日開催の取締役会において、来る 6 月 27 日開催予定の定時株主総会およびその後の取締役会において下記のとおり役員の異動を行うことを内定いたしました。

(1) 監査役の異動

① 新任監査役候補

(常 勤) 中嶋 定雄 (現 執行役員東京支店長兼東京事務所長)

(非常勤) 野口 周治郎 (現 野口商事(有)代表取締役)

② 退任予定監査役

(常 勤) 小山田 康雄

(非常勤) 中田 直行

(以 上)

平成19年度  
決算説明資料

株式会社 秋田銀行

# 目 次

## I 平成19年度決算の概要

1 損益の状況	単	1
2 資産・負債の状況	単	2
3 不良債権の状況	単	3
4 自己資本比率	単	4
5 20年度業績予想	単	4

## II 平成19年度決算の概況

1 損益状況	単	5
	連	6
2 業務純益	単	7
3 利鞘（国内業務部門）	単	7
4 有価証券関係損益	単	7
5 有価証券の評価損益	連	8
	単	9
6 自己資本比率（国内基準）	単・連	10
7 ROA	単	11
8 ROE	単	11
9 OHR	単	11
10 預金、貸出金の残高	単	11
11 預り資産の残高	単	12

## III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況	単	12
	連	13
2 貸倒引当金の状況	単・連	13
3 金融再生法開示債権	単	13
4 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
5 資産内容の開示における基準別比較表	単	15
6 業種別貸出金残高	単	16

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

※ 「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（IV分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。

部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

## I 平成19年度決算の概要

(金額、増減率は単位未満切捨て)

## 1 損益の状況【単体】

- 経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金、国債等債券売却益の増収を主因に49億12百万円の増収となりました。
- 業務粗利益は、役務取引等利益が減益となりましたが、資金利益の増益と国債等債券売却益の増加などにより19億82百万円の増益となりました。
- コア業務純益は、国債等債券損益を除く業務粗利益がほぼ横ばいとなる一方で、物件費の増加による経費負担の増加があり、6億56百万円の減益となりました。また、業務純益は、経費と一般貸倒引当金繰入額の増加額が、業務粗利益の増益額を上回ったことにより、5億23百万円の減益となりました。
- 経常利益は、業務純益の減益と株式の減損処理などから18億70百万円の減益となり、当期純利益では14億84百万円の減益となりました。なお、不良債権処理費用は減少しましたが、一般貸倒引当金繰入額が前期戻入より今期繰入に転じたことにより、与信関係費用は9億40百万円増加しております。

(単位：百万円)

	平成19年度		平成18年度
		平成18年度比	
経常収益	51,226	4,912	46,314
業務粗利益	36,087	1,982	34,105
資金利益	32,746	312	32,434
役務取引等利益	3,813	△314	4,127
その他業務利益	△472	1,984	△2,456
(うち国債等債券損益)	△218	1,923	△2,141
経費(除く臨時処理分)	26,077	715	25,362
うち人件費	12,635	△36	12,671
うち物件費	12,171	758	11,413
コア業務純益	10,228	△656	10,884
①一般貸倒引当金繰入額	153	1,790	△1,637
業務純益	9,856	△523	10,379
臨時損益	△2,232	△1,346	△886
②不良債権処理額	2,355	△850	3,205
(貸倒償却引当費用①+②)	2,508	940	1,568
株式等関係損益	702	△1,561	2,263
経常利益	7,623	△1,870	9,493
特別利益	172	151	21
特別損失	856	437	419
うち減損損失	342	130	212
うち役員退職慰労引当金繰入額(過年度分)	170	170	—
うち睡眠預金払戻引当金繰入額(過年度分)	157	157	—
税引前当期純利益	6,939	△2,156	9,095
法人税、住民税及び事業税	1,592	1,555	37
法人税等調整額	1,885	△2,227	4,112
当期純利益	3,461	△1,484	4,945

## 2 資産・負債の状況【単体】

## (1) 総預金（譲渡性預金を含む。）

○ 総預金は、個人預金が好調に推移し、法人預金などの落ち込みをカバーしたことにより、前期比 71 億円、0.3%の増加となりました。

(単位：億円、%)

	平成 19 年度末			平成 18 年度末
		前期比増減額	前期比増減率	
総預金（譲渡性預金含む）	20,436	71	0.3	20,365
うち個人預金	14,078	401	2.9	13,677
うち法人預金	4,432	△ 189	△ 4.0	4,621
うちその他	1,924	△ 141	△ 6.8	2,065

## (2) 預り資産

○ 公共債等の預り資産は、前期比 47 億円、2.5%の増加となりました。なお、預金を合わせた個人預り資産は、前期比 477 億円、3.1%の増加であります。

(単位：億円、%)

	平成 19 年度末			平成 18 年度末
		前期比増減額	前期比増減率	
公 共 債	774	△ 37	△ 4.5	811
投 資 信 託	613	△ 4	△ 0.6	617
生 命 保 険	487	88	22.0	399
合 計	1,875	47	2.5	1,828

(注) 「生命保険」には個人年金保険と一時払い終身保険の契約高を記載しております。

## (3) 貸出金

○ 貸出金は事業先向け貸出が順調に推移した結果、前期比 188 億円、1.4%の増加となりました。個人ローンは、住宅ローンが増加する一方、その他の消費者ローンが減少し、前期比 9 億円、0.2%の減少となりました。

(単位：億円、%)

	平成 19 年度末			平成 18 年度末
		前期比増減額	前期比増減率	
貸出金	13,094	188	1.4	12,906
うち事業先向け	6,979	163	2.3	6,816
うち個人ローン	3,274	△ 9	△ 0.2	3,283
うち地公体向け	2,758	63	2.3	2,695
うちその他	82	△ 28	△ 25.0	110

(注) 「うち地公体向け」には地方公社向け貸出を含んでおります。

## (4) その他有価証券の評価損益【単体】

○ その他有価証券の評価損益は、前期末比 250 億円減少して 224 億円の評価益となりました。なお当行はサブプライムローン関連の有価証券を保有しておりませんが、株式市場の低迷を受けて、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式 14 億円、投資信託 15 億円、合計 29 億円の減損処理を実施しております。

	平成 20 年 3 月末				平成 19 年 3 月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	224	△ 250	330	105	474	533	58
株式	248	△ 211	256	8	459	463	3
債券	16	50	63	46	△ 34	15	49
その他	△ 39	△ 88	10	50	49	54	5

## 3 不良債権の状況【単体】

○ 金融再生法開示債権は、前期末比 29 億円減少して 643 億円となり、不良債権比率は前期末比 0.28% 低下して 4.86%となりました。なお、部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は 3.91%であります。

(単位：億円)

	平成 20 年 3 月末		平成 19 年 3 月末
		19 年 3 月末比	
破産更正債権等	213	△ 34	247
危険債権	357	△ 8	365
要管理債権	73	14	59
合計 (A)	643	△ 29	672
正常債権	12,602	211	12,391
対象債権合計 (B)	13,246	183	13,063
不良債権比率 (A)/(B)	4.86%	△ 0.28%	5.14%

## ※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成 20 年 3 月末		平成 19 年 3 月末
		19 年 3 月末比	
金融再生法開示債権合計	513	△ 6	519
対象債権合計	13,115	205	12,910
対象債権に対する比率	3.91%	△ 0.11%	4.02%

## 4 自己資本比率【単体】

○ リスクアセットが増加する一方、当期純利益計上により自己資本が増加した結果、自己資本比率は前期末比 0.05 ポイント上昇して過去最高の 11.97%となりました。

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月末		平成 19 年 3 月末
		19 年 3 月末比	
自己資本比率	11.97 %	0.05 %	11.92 %
基本的項目	110,306	1,127	109,179
補完的項目	6,809	122	6,687
控除項目	△ 16	11	△ 27
自己資本	117,098	1,259	115,839
リスク・アセット	977,705	6,058	971,647

## 5 20年度業績予想【単体】

○ 経常収益はコールローン利息の減少などにより 38 億円減収の 474 億円を見込みます。業務粗利益は横ばいを見込みますが、システム更改など物件費の増加により、業務純益は 12 億円減益の 86 億円を見込みます。臨時損益は若干改善の見込みであり、経常利益は 8 億円減益の 68 億円を見込みます。当期純利益は法人税等調整額の減少により、2 億円増益の 37 億円を見込みます。

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月末		平成 20 年 3 月末
		20 年 3 月末比	
経常収益	47,400	△ 3,826	51,226
業務純益	8,600	△ 1,256	9,856
経常利益	6,800	△ 823	7,623
当期純利益	3,700	239	3,461

## II 平成19年度決算の概況

## 1 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成19年度		平成18年度
		平成18年度比	
経常収益	51,226	4,912	46,314
業務粗利益	36,087	1,982	34,105
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	36,306	59	36,247
国内業務粗利益	35,555	1,939	33,616
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	35,727	△29	35,756
資金利益	32,243	163	32,080
役務取引等利益	3,790	△311	4,101
その他業務利益	△477	2,088	△2,565
(うち国債等債券損益)	△171	1,968	△2,139
国際業務粗利益	532	44	488
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	579	89	490
資金利益	502	149	353
役務取引等利益	23	△2	25
その他業務利益	5	△104	109
(うち国債等債券損益)	△47	△45	△2
経費(除く臨時処理分)	26,077	715	25,362
人件費	12,635	△36	12,671
物件費	12,171	758	11,413
税金	1,271	△6	1,277
業務純益(一般貸倒繰入前)	10,009	1,267	8,742
除く国債等債券損益(5勘定戻)	10,228	△656	10,884
①一般貸倒引当金繰入額	153	1,790	△1,637
業務純益	9,856	△523	10,379
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△218	1,923	△2,141
臨時損益	△2,232	△1,346	△886
②不良債権処理額	2,355	△850	3,205
貸出金償却	61	38	23
個別貸倒引当金繰入額	1,511	△1,199	2,710
債権売却損	593	122	471
偶発損失引当金繰入額	188	188	—
(貸倒償却引当費用①+②)	2,508	940	1,568
株式等関係損益	702	△1,561	2,263
株式等売却益	2,137	△378	2,515
株式等売却損	14	△31	45
株式等償却	1,420	1,214	206
その他臨時損益	△579	△634	55
経常利益	7,623	△1,870	9,493
特別損益	△684	△287	△397
うち固定資産処分損益	△180	9	△189
うち固定資産処分益	5	△12	17
うち固定資産処分損	186	△21	207
うち減損損失	342	130	212
うち役員退職慰労引当金繰入額(過年度相当分)	170	170	—
うち睡眠預金払戻引当金繰入額(過年度相当分)	157	157	—
税引前当期純利益	6,939	△2,156	9,095
法人税、住民税及び事業税	1,592	1,555	37
法人税等調整額	1,885	△2,227	4,112
当期純利益	3,461	△1,484	4,945

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 【 連結 】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	平成 19 年度		平成 18 年度
		平成 18 年度比	
連 結 粗 利 益	37,924	1,954	35,970
資 金 利 益	33,044	229	32,815
役 務 取 引 等 利 益	5,147	△ 384	5,531
そ の 他 業 務 利 益	△ 267	2,109	△ 2,376
営 業 経 費	26,840	880	25,960
貸 倒 償 却 引 当 費 用	3,204	899	2,305
貸 出 金 償 却	472	298	174
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,585	△ 1,293	2,878
債 権 売 却 損	780	△ 92	872
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	176	1,795	△ 1,619
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	188	188	—
株 式 等 関 係 損 益	702	△ 1,616	2,318
そ の 他	△ 333	△ 569	236
経 常 利 益	8,248	△ 2,011	10,259
特 別 損 益	△ 776	△ 380	△ 396
う ち 減 損 損 失	342	130	212
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,472	△ 2,390	9,862
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,875	1,380	495
法 人 税 等 調 整 額	1,833	△ 2,500	4,333
少 数 株 主 利 益	248	168	80
当 期 純 利 益	3,514	△ 1,438	4,952

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)  
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(参 考)

連 結 業 務 純 益	10,481	△ 664	11,145
-------------	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	7	0	7
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

## 2 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成 19 年度		平成 18 年度
		前期比	
業務純益（一般貸倒繰入前）	10,009	1,267	8,742
職員一人当たり（千円）	6,593	769	5,824
業 務 純 益	9,856	△ 523	10,379
職員一人当たり（千円）	6,493	△ 421	6,914

## 3 利鞘（国内業務部門）【単体】

(単位：%)

	平成 19 年度		平成 18 年度
		前期比	
資金運用利回	1.77	0.15	1.62
貸出金利回	2.09	0.20	1.89
有価証券利回	1.45	0.08	1.37
資金調達原価	1.53	0.18	1.35
預金等利回	0.25	0.16	0.09
外部負債利回	0.57	0.39	0.18
総資金利鞘	0.24	△ 0.03	0.27

## 4 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成 19 年度		平成 18 年度
		前期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 218	1,923	△ 2,141
売却益	1,867	1,702	165
償還益	—	△ 0	0
売却損	481	△ 1,741	2,222
償還損	21	△ 54	75
償却	1,583	1,574	9

株式等損益（3勘定戻）	702	△ 1,561	2,263
売却益	2,137	△ 378	2,515
売却損	14	△ 31	45
償却	1,420	1,214	206

## 5 有価証券の評価損益

## ① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

## ② 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月末				平成 19 年 3 月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	3	6	3	—	△ 3	—	3
その他有価証券	22,498	△ 24,981	33,021	10,523	47,479	53,305	5,825
株式	24,804	△ 21,177	25,647	843	45,981	46,359	378
債券	1,675	5,077	6,306	4,630	△ 3,402	1,507	4,909
その他	△ 3,981	△ 8,881	1,067	5,049	4,900	5,438	538
合計	22,501	△ 24,975	33,024	10,523	47,476	53,305	5,829
株式	24,804	△ 21,177	25,647	843	45,981	46,359	378
債券	1,678	5,083	6,309	4,630	△ 3,405	1,507	4,912
その他	△ 3,981	△ 8,881	1,067	5,049	4,900	5,438	538

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成 20 年 3 月末においては 13,584 百万円、平成 19 年 3 月末においては 28,297 百万円であります。

## 【 単 体 】

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月 末				平成 19 年 3 月 末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	22,498	△ 24,981	33,021	10,523	47,479	53,305	5,825
株 式	24,804	△ 21,177	25,647	843	45,981	46,359	378
債 券	1,675	5,077	6,306	4,630	△ 3,402	1,507	4,909
その他	△ 3,981	△ 8,881	1,067	5,049	4,900	5,438	538
合 計	22,498	△ 24,981	33,021	10,523	47,479	53,305	5,825
株 式	24,804	△ 21,177	25,647	843	45,981	46,359	378
債 券	1,675	5,077	6,306	4,630	△ 3,402	1,507	4,909
その他	△ 3,981	△ 8,881	1,067	5,049	4,900	5,438	538

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成 20 年 3 月末においては 13,584 百万円、平成 19 年 3 月末においては 28,297 百万円であります。

## 6 自己資本比率（国内基準）

## 【 単体 】

（単位：百万円）

	平成 20 年 3 月末		平成 19 年 3 月末
		19 年 3 月末比	
自己資本比率	11.97 %	0.05 %	11.92 %
基本的項目	110,306	1,127	109,179
資本勘定	110,306	1,127	109,179
補完的項目	6,809	122	6,687
一般貸倒引当金	4,116	153	3,963
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,693	△ 31	2,724
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	16	△ 11	27
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	16	△ 11	27
自己資本	117,098	1,259	115,839
リスク・アセット	977,705	6,058	971,647

## 【 連結 】

（単位：百万円）

	平成 20 年 3 月末		平成 19 年 3 月末
		19 年 3 月末比	
自己資本比率	12.43 %	0.09 %	12.34 %
基本的項目	115,667	1,422	114,245
資本勘定	111,747	2,232	109,515
少数株主持分	3,919	△ 811	4,730
補完的項目	7,619	145	7,474
一般貸倒引当金	4,926	176	4,750
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,693	△ 31	2,724
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	16	△ 11	27
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	16	△ 11	27
自己資本	123,269	1,576	121,693
リスク・アセット	991,093	5,709	985,384

(注) 「自己資本比率(国内基準)」は、平成 19 年 3 月期より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

## 7 ROA【単体】

(単位：%)

	平成 19 年度		平成 18 年度
		前期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	0.45	0.05	0.40
業務純益ベース	0.45	△ 0.02	0.47
当期純利益ベース	0.15	△ 0.07	0.22

※ 利益÷総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100

## 8 ROE【単体】

(単位：%)

	平成 19 年度		平成 18 年度
		前期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	7.46	1.15	6.31
業務純益ベース	7.35	△ 0.14	7.49
当期純利益ベース	2.58	△ 0.99	3.57

※ 利益÷（（期首純資産+期末純資産）÷2）×100

## 9 OHR【単体】

(単位：%)

	平成 19 年度		平成 18 年度
		前期比	
業務粗利益ベース	72.26	△ 2.10	74.36

※ 経費÷粗利益×100

## 10 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 19 年度		平成 18 年度
		前期比	
総預金（譲渡性預金含む）未残	2,043,667	7,158	2,036,509
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,028,813	11,182	2,017,631
貸出金 未残	1,309,487	18,867	1,290,620
貸出金 平残	1,237,084	5,881	1,231,203
※（参考）部分直接償却を実施した場合の貸出金 未残	1,296,543	21,181	1,275,362

消費者ローン残高	327,416	△ 969	328,385
住宅ローン残高	307,728	230	307,498
その他ローン残高	19,687	△ 1,200	20,887

秋田県内向け貸出	994,298	△ 12,624	1,006,922
----------	---------	----------	-----------

中小企業等貸出比率	67.80%	△ 1.76%	69.56%
-----------	--------	---------	--------

## 11 預り資産の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 19 年度		平成 18 年度
		前期比	
公 共 債	77,457	△ 3,731	81,188
投 資 信 託	61,375	△ 373	61,748
生 命 保 険	48,749	8,818	39,931
合 計	187,581	4,713	182,868

## Ⅲ 貸出金等の状況

## 1 リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成 20 年 3 月末		平成 19 年 3 月末
		18 年 3 月末比	
破綻先債権額	5,197 ( 0.39%)	△ 469 ( △ 0.04%)	5,666 ( 0.43%)
延滞債権額	51,428 ( 3.92%)	△ 3,513 ( △ 0.33%)	54,941 ( 4.25%)
3 カ月以上延滞債権額	— ( — %)	— ( — %)	— ( — %)
貸出条件緩和債権額	7,368 ( 0.56%)	1,446 ( 0.11%)	5,922 ( 0.45%)
リスク管理債権額 合計	63,994 ( 4.88%)	△ 2,536 ( △ 0.27%)	66,530 ( 5.15%)

( )内は貸出金残高に占める割合

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月末		平成 19 年 3 月末
		19 年 3 月末比	
破綻先債権額	2,261	△ 99	2,360
延滞債権額	41,420	△ 1,569	42,989
3 カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	7,368	1,446	5,922
リスク管理債権額 合計	51,050 ( 3.93%)	△ 222 ( △ 0.09%)	51,272 ( 4.02%)

( )内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

## 【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月末		平成 19 年 3 月末
		19 年 3 月末比	
破綻先債権額	5,689	△ 587	6,276
延滞債権額	52,822	△ 3,576	56,398
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	7,389	1,449	5,940
リスク管理債権額 合計	65,902	△ 2,712	68,614

## 2 貸倒引当金の状況

## 【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月末		平成 19 年 3 月末
		19 年 3 月末比	
貸倒引当金	24,504	△ 4,549	29,053
一般貸倒引当金	4,116	153	3,963
個別貸倒引当金	20,388	△ 4,702	25,090
特定海外債権引当勘定	—	—	—

## 【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月末		平成 19 年 3 月末
		19 年 3 月末比	
貸倒引当金	27,389	△ 4,459	31,848
一般貸倒引当金	4,926	176	4,750
個別貸倒引当金	22,463	△ 4,635	27,098
特定海外債権引当勘定	—	—	—

## 3 金融再生法開示債権【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月末		平成 19 年 3 月末
		19 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,303	△ 3,480	24,783
危険債権	35,722	△ 790	36,512
要管理債権	7,368	1,446	5,922
合計(A)	64,394	△ 2,823	67,217
正常債権	1,260,215	21,113	1,239,102
対象債権合計(B)	1,324,610	18,291	1,306,319
(A)/(B)	4.86%	△ 0.28%	5.14%



## ※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月末		平成 19 年 3 月末
		19 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,261	△ 1,235	9,496
危険債権	35,722	△ 790	36,512
要管理債権	7,368	1,446	5,922
合計(A)	51,353	△ 577	51,930
正常債権	1,260,215	21,113	1,239,102

対象債権合計(B)	1,311,568	20,535	1,291,033
(A)/(B)	3.91%	△ 0.11%	4.02%

## 4 金融再生法開示債権の保全状況 (平成 20 年 3 月末)【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	21,303	21,303	8,236	13,067	100.00 %
危険債権	35,722	29,341	22,020	7,320	82.13 %
要管理債権	7,368	3,612	2,672	940	49.02 %
合計	64,394	54,257	32,929	21,327	84.25 %

## 5 資産内容の開示における基準別比較表（平成 20 年 3 月末）【 単体 】

※ 単位未満四捨五入  
（単位：億円）

自己査定における債務者区分別（償却後） （対象：総与信 ※）					金融再生法に基づく開示債権 （対象：総与信 ※）		リスク管理債権 （対象：貸出金）	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 52	32	20	—	—			破綻先債権 52	
実質破綻先 160	118	42	—	—		破産更生債権及び これらに準ずる債権 213		
破綻懸念先 357	177	116	64			危険債権 357		
要管理先 101						要管理債権 74		
要注意先 998	411	587					3カ月以上延滞債権 —	
要管理先 以外の 要注意先 897							貸出条件緩和債権 74	640
							小計 644	
正常先 11,677	11,677					正常債権 12,602		
合計 13,246	12,416	766	64	—		合計 13,246		

※ 総与信：貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返

## 6 業種別貸出金の状況（平成20年3月末）【単体】

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		19年3月末比	
国内店合計	1,309,487	18,867	1,290,620
製造業	116,653	12,901	103,752
農業	2,619	655	1,964
林業	2,073	60	2,013
漁業	29	1	28
鉱業	14,506	717	13,789
建設業	81,137	△ 2,249	83,386
電気・ガス・熱供給・水道業	11,360	3,528	7,832
情報通信業	16,651	△ 3,271	19,922
運輸業	26,041	1,049	24,992
卸売業	73,317	7,445	65,872
小売業	83,288	△ 6,108	89,396
金融・保険業	48,046	△ 4,504	52,550
不動産業	60,034	3,331	56,703
各種サービス	174,838	△ 476	175,314
地方公共団体	263,189	9,525	253,664
その他	335,698	△ 3,739	339,437